

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	9,658,976	10,033,329	実質収支比率	6.4
市町村名		湧別町		地方交付税種地	2-1	首都	×	歳出総額	9,192,746	9,722,206	経常収支比率	78.2	82.9		
人口		22年国調(人)	10,041	産業構造			近畿	×	歳入歳出差引	466,230	311,123	(1)	(88.9)		
人口		17年国調(人)	10,758	産業構造			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	84,139	64,338	5,979,867	5,723,489		
人口		増減率 (%)	-6.7	区分	17年国調	12年国調	山振	実質収支	382,091	246,785	公債費負担比率	0.20	0.21		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	10,083	第1次	1,745	1,904	低開発	単年度収支	135,306	246,785	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	10,217	第1次	32.0	31.9	指数表選定	積立金	361,433	29,945	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口		増減率 (%)	-1.3	第2次	1,401	1,566		繰上償還金	80,090	9,114	連結実質赤字比率	-	-		
面積 (km ²)		506.74		第2次	25.7	26.3		繰上償還金	80,090	9,114	実質公債費比率	14.6	15.6		
人口密度 (人/km ²)		20		第3次	2,310	2,491		基準財政収入額	945,856	1,003,887	将来負担比率	-	1.2		
世帯数 (世帯)		4,010		第3次	42.3	41.8		基準財政需要額	4,747,663	5,105,068	資金不足比率 (3)	-	-		
				職員の状態				標準税収入額等	1,170,588	1,238,119					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	4,762,911	4,752,236					
	市区町村長	1	7,000	一般職員	148	473,600	3,200	歳入一般財源等	7,159,127	7,295,659					
	副市区町村長	2	5,800	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	10,264,576	10,560,956					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	15,840	2,640	うち公的資金	9,932,743	9,984,711					
	教育長	1	5,300	教育公務員	3	9,195	3,065	債務負担行為額(支出予定額)	1,050,065	606,123					
	議会議長	1	2,610	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,115	合計	151	482,795	3,197	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	14	1,755	ラスバイレス指数	-	-	-	積立金現在高	2,017,238	1,655,805					
									減債基金	940,143	938,524				
									その他特定目的基金	2,829,051	2,536,891				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	遠軽地区広域組合	(11)	上湧別振興公社				
		(3)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(10)	網走地方教育研修センター	(12)	湧別農業サポート公社				
		(4)	後期高齢者医療特別会計												
		(5)	老人保健特別会計												

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	904,012	9.4	904,012	16.0
地方譲与税	179,706	1.9	179,706	3.2
利子割交付金	3,878	0.0	3,878	0.1
配当割交付金	968	0.0	968	0.0
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0
地方消費税交付金	107,037	1.1	107,037	1.9
ゴルフ場利用税交付金	2,564	0.0	2,564	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,921	0.4	35,921	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,629	0.2	21,629	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,130	0.1	12,130	0.2
減収補填特例交付金	9,499	0.1	9,499	0.2
地方交付税	4,747,626	49.2	4,354,443	77.3
普通交付税	4,354,443	45.1	4,354,443	77.3
特別交付税	393,183	4.1	-	-
(一般財源計)	6,003,647	62.2	5,610,464	99.6
交通安全対策特別交付金	1,984	0.0	1,984	0.0
分担金・負担金	75,375	0.8	-	-
使用料	211,033	2.2	3,478	0.1
手数料	29,778	0.3	-	-
国庫支出金	1,156,553	12.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	557,191	5.8	-	-
財産収入	89,513	0.9	16,275	0.3
寄附金	8,090	0.1	-	-
繰入金	12,946	0.1	-	-
繰越金	311,123	3.2	-	-
諸収入	108,743	1.1	636	0.0
地方債	1,093,000	11.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	454,700	4.7	-	-
歳入合計	9,658,976	100.0	5,632,837	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	904,012	100.0	12,678		
法定普通税	904,012	100.0	12,678		
市町村民税	439,437	48.6	12,678		
個人均等割	13,632	1.5	-		
所得割	348,624	38.6	-		
法人均等割	22,782	2.5	3,797		
法人税割	54,399	6.0	8,881		
固定資産税	375,619	41.6	-		
うち純固定資産税	373,942	41.4	-		
軽自動車税	19,508	2.2	-		
市町村たばこ税	69,448	7.7	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	904,012	100.0	12,678		
区分		平成22年度	平成21年度		
徴収率	現・計	99.0	95.1	98.9	95.2
(%)	年	99.1	95.3	99.1	95.3
		98.5	94.0	98.5	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	749,951	実質収支	20,503
下水道	308,602	再差引収支	9,686
上水道	18,000	加入世帯数(世帯)	1,863
介護サービス	10,332	被保険者数(人)	4,130
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	117,766	1人当り	86
その他	295,251	保険税(料)収入額	231
		国庫支出金	86
		保険給付費	231

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,723	0.8	-	71,723
総務費	1,764,953	19.2	265,965	1,471,777
民生費	1,625,901	17.7	420,500	776,808
衛生費	416,040	4.5	37,027	327,452
労働費	3,785	0.0	-	3,785
農林水産業費	937,367	10.2	707,006	455,182
商工費	221,970	2.4	77,456	133,225
土木費	1,042,748	11.3	427,923	781,694
消防費	365,916	4.0	2,789	344,602
教育費	1,188,557	12.9	418,002	854,426
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,553,786	16.9	-	1,472,223
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,192,746	100.0	2,356,668	6,692,897

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,313,686	36.0	2,834,368	2,719,996	44.7
人件費	1,266,803	13.8	1,172,726	1,156,310	19.0
うち職員給	818,486	8.9	731,004	-	-
扶助費	493,102	5.4	189,424	171,558	2.8
公債費	1,553,781	16.9	1,472,218	1,392,128	22.9
内元利償還金	1,553,616	16.9	1,472,053	1,391,963	22.9
一時借入金利息	165	0.0	165	165	0.0
その他の経費	3,522,392	38.3	3,086,181	2,042,915	33.6
物件費	1,165,677	12.7	899,229	778,371	12.8
維持補修費	174,519	1.9	163,343	118,611	1.9
補助費等	783,543	8.5	709,635	526,534	8.6
うち一部事務組合負担金	387,360	4.2	374,460	300,008	4.9
繰入金	731,951	8.0	662,228	619,399	10.2
積立金	666,702	7.3	651,746	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,356,668	25.6	772,348	-	-
うち人件費	25,292	0.3	8,305	-	-
普通建設事業費	2,356,668	25.6	772,348	-	-
うち補助	1,234,679	13.4	341,581	-	-
うち単独	1,078,483	11.7	429,191	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,192,746	100.0	6,692,897	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

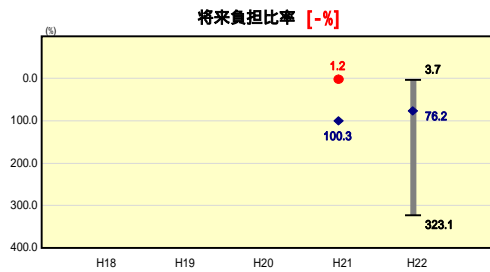
北海道湧別町

人口	10,083人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	505.74	km ²	実収赤字比率	-	%
入総額	9,858,976	千円	実収赤字比率	14.6	%
出総額	9,192,746	千円	将来負担比率	-	%
実収額	382,091	千円	市町村類型	H18	-
標準財政規模	5,979,887	千円	(年度毎)	H19	-
地方債現在高	10,264,576	千円		H20	-
				H21	-
				H22	-



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

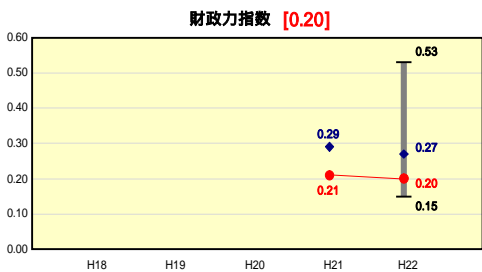
将来負担の状況



類似団体内順位 1/51 全国平均 79.7 北海道平均 97.6

将来負担比率の分析欄
普通建設事業に対する起債借入の抑制による地方債残高の減、充当基金の確保等により結果的に算定されない状況となっているが、債務負担行為に基づく支出予定額や特に下水道事業整備による公営企業債繰入見込額は、今後すぐには減少しない見込みであるため、引き続き起債に大きく頼らない財政運営に努める。

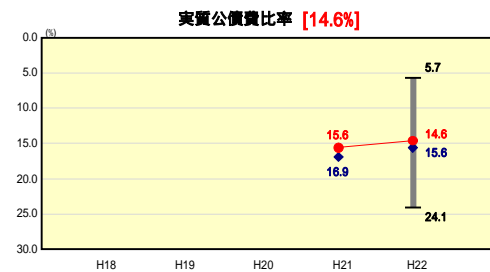
財政力



類似団体内順位 41/51 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による町税減収などから0.20と類似団体平均を下回っている。平成21年10月に行なった市町村合併により、退職者不補充等による人件費削減、投資的経費の抑制など歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を図る。

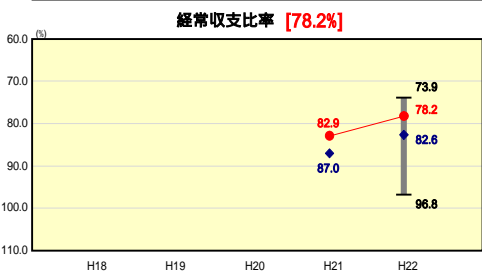
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/51 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実収公債費比率の分析欄
普通建設事業の抑制、補償金免除線上償還等の実施による公債費の減少により、類似団体平均を下回っている。しかし、今後上昇することも考えられるため、事業の緊急性、優先度などを検証し、事業を厳選し起債に大きく頼ることのない行政運営に努める。

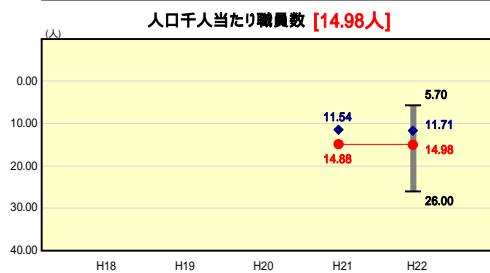
財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/51 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄
類似団体の平均を下回っているが、公債費や扶助費の増加による比率の上昇が見込まれるので、今後も事務事業の見直しを進め、また、合併により更なる経常経費の削減に努める。

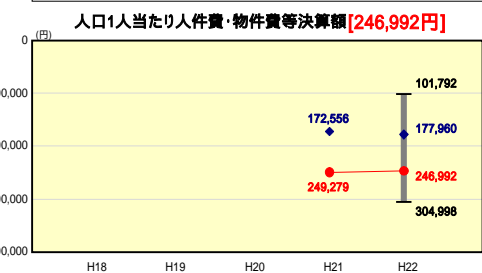
定員管理の状況



類似団体内順位 43/51 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を上回っているが、市町村合併の影響が大きい。定年退職者の補充を最低限に抑制するなど適切な定数管理に努める必要がある。効率的な組織体制、職員の意識改革、機能向上に努める。

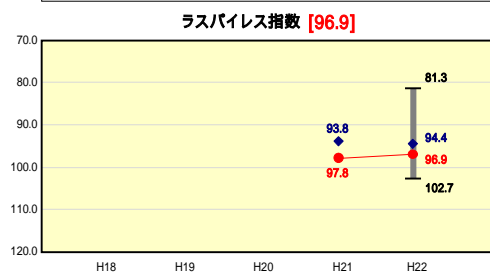
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 45/51 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口ひとり当たりの金額が類似団体平均を上回っている。物件費、維持補修費には施設維持管理経費が占めるウエイトが大きくなっているため、これの抑制に努めるとともに、前述のとおり適切な定数管理により人件費削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体を2.5%上回っている。これまで特殊勤務手当の全廃や退職時の特別昇給の廃止など人件費抑制に努めてきた。今後においても引き続き適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道湧別町

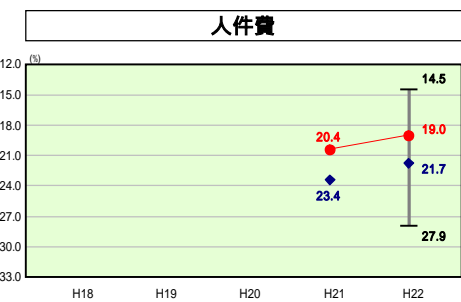
経常収支比率の分析

人口	10,083	人(H23.3.31現在)	-	%
面積	505.74	km ²	-	%
人口密度	9,858,976	千人	-	%
入出実収	9,192,746	千円	14.6	%
経常収支	382,091	千円	-	%
標準財政規模	5,979,867	千円	-	%
地方債現在高	10,264,576	千円	-	%

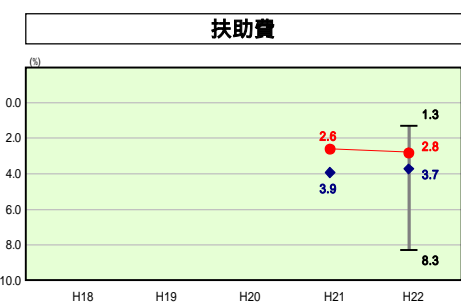
実運賃	市	町	村	類	型	H18	-	H19	-	H20	-
将来負担	(年	度	毎)	H21	-	H22	-	0	-

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

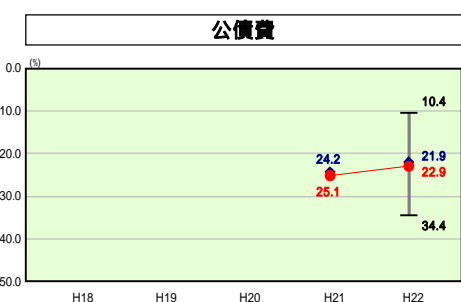
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



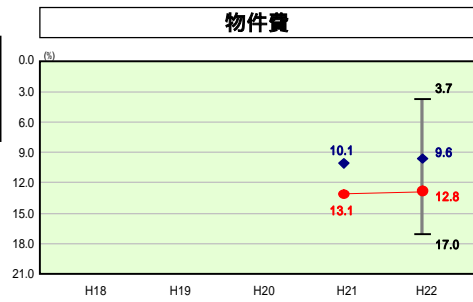
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低くなっている。業務の民間委託の実施等に努めている結果といえる。今後も引き続き人件費の抑制、適正化を図る。



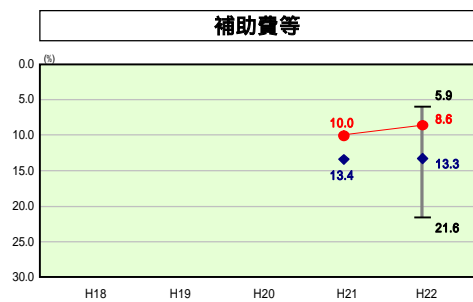
扶助費の分析欄
単独事業を抑制していることもあり、扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。高齢化等によって年々上昇傾向にあるため、今後も事務事業の見直しを進め抑制に努める。



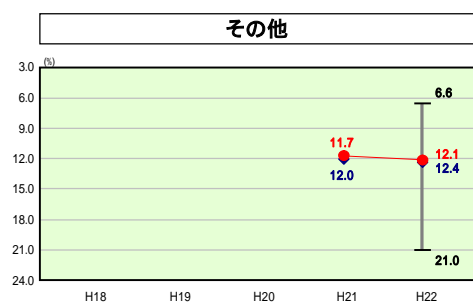
公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っている。平成21年度が公債費のピークと見込まれ、その後は減少していくと考えられるが、今後の起債発行において事業の緊急性、優先度や事業効果を検証し抑制に努める。



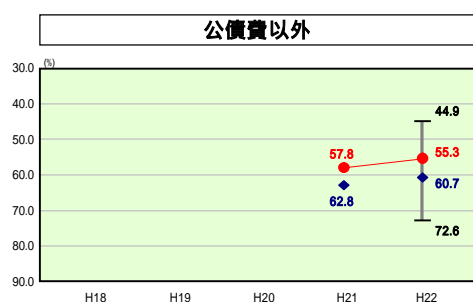
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っており、今後も事務事業の見直しを進め抑制に努める。



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しを進め抑制に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、下水道整備により借入れた起債の償還額が増えることから、今後、一般会計からの繰出金の増が見込まれるため、事務事業の見直しを進め経費の抑制に努める。



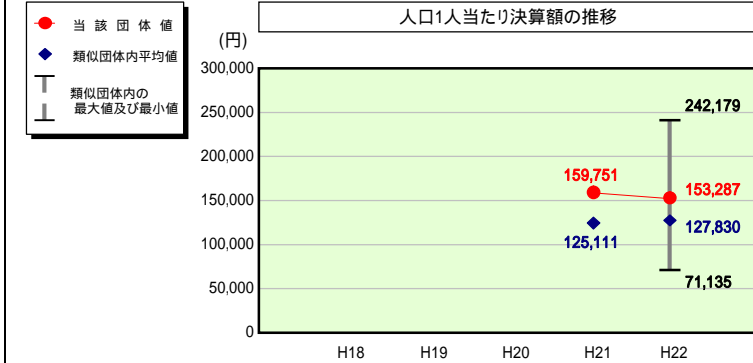
公債費以外の分析欄
物件費については類似団体平均を若干上回っているが、それ以外については平均を下回っている。今後も事務事業の見直しを進め経費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道湧別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



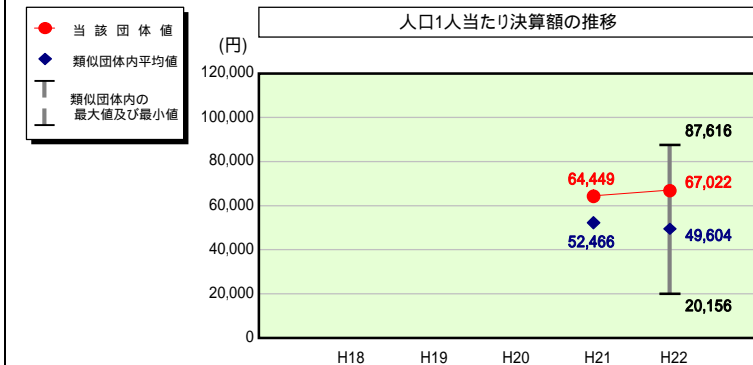
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,266,803	125,638	104,381	20.4
賃金 (物件費)	90,894	9,015	8,342	8.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	229,655	22,776	18,487	23.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,811	7,420	5,254	41.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,292	2,508	2,920	14.1
退職金	141,867	14,070	13,796	2.0
合計	1,545,588	153,287	127,830	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.98	11.71	3.27
ラスパイレス指数	96.9	94.4	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

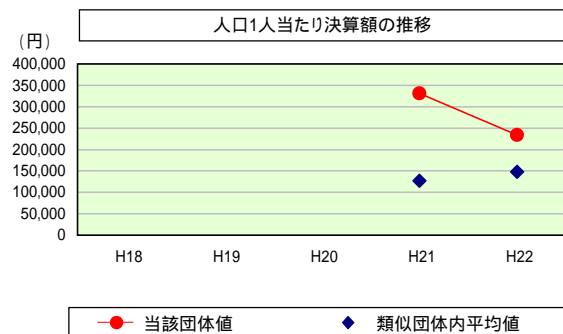


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,473,526	146,140	101,270	44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,590	27,828	21,126	31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,239	619	6,185	90.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,207	4,087	2,944	38.8
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	90	9	24	62.5
特定財源の額	81,563	8,089	4,422	82.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,044,307	103,571	77,524	33.6
合計	675,782	67,022	49,604	35.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

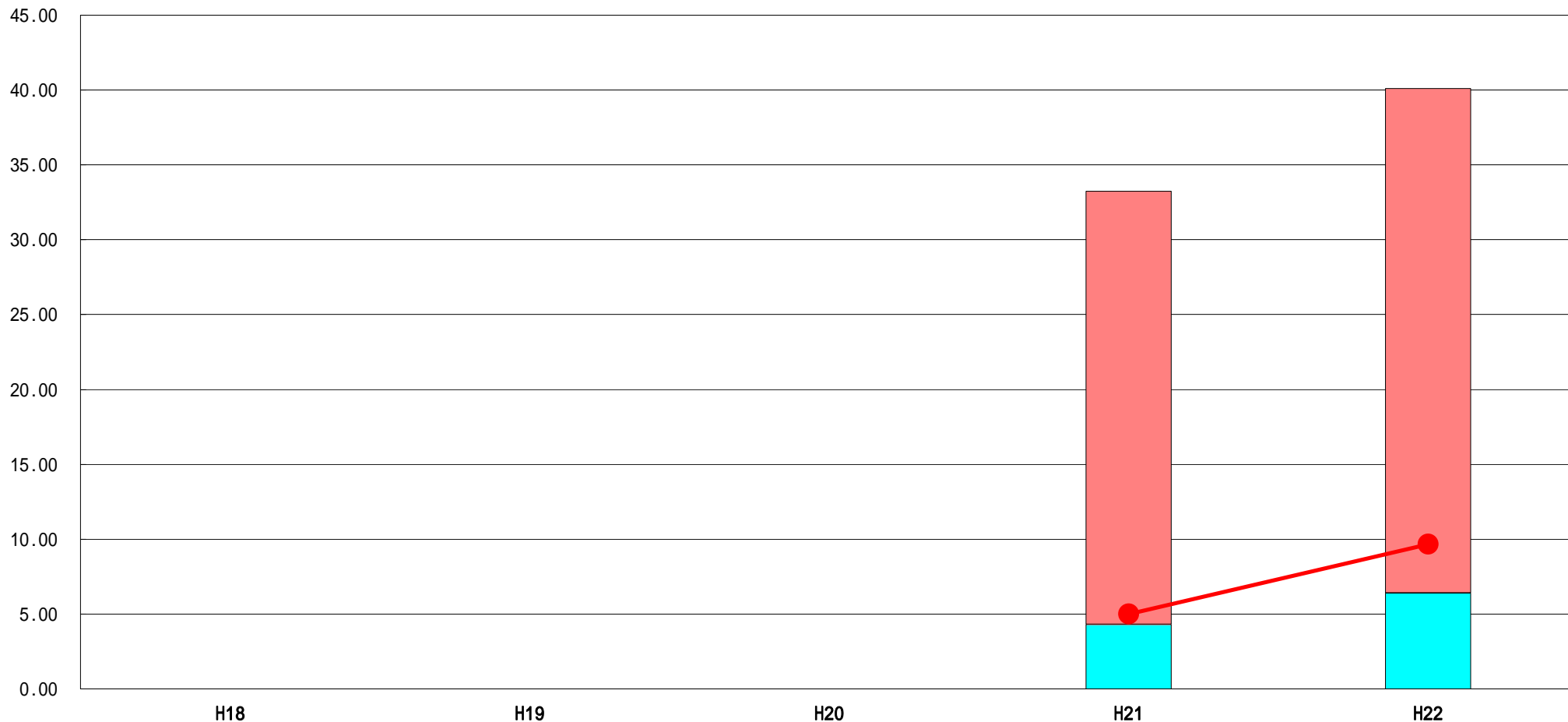
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	3,387,649	331,570	-	127,151	-	-
H22	1,533,912	150,133	-	72,559	-	-
H22	2,356,668	233,727	29.5	147,869	16.3	45.8
H22	1,078,483	106,961	28.8	63,271	12.8	16.0
過去5年間平均	2,872,159	282,649	29.5	137,510	16.3	45.8
過去5年間平均	1,306,198	128,547	28.8	67,915	12.8	16.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

北海道湧別町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	-	28.93	33.73
 実質収支額		-	-	-	4.31	6.39
 実質単年度収支		-	-	-	4.99	9.65

分析欄

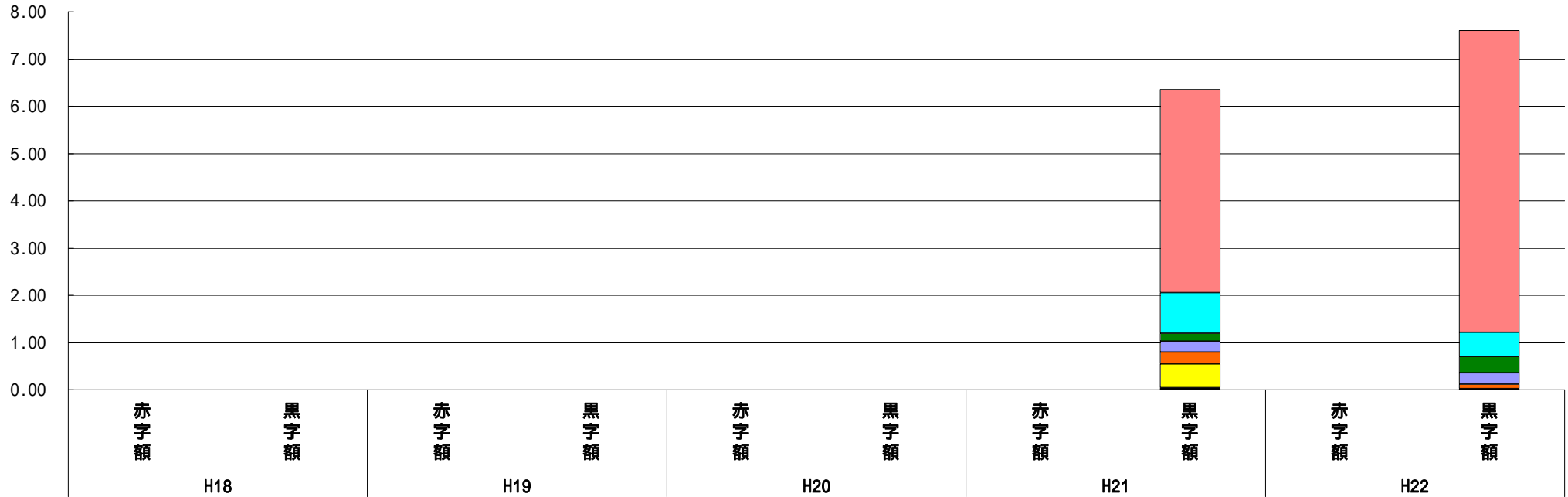
財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支はいずれも増加している。今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道湧別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	-	4.31	6.39
水道事業会計		-	-	-	0.86	0.51
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.16	0.34
簡易水道事業特別会計		-	-	-	0.23	0.25
介護保険特別会計		-	-	-	0.26	0.09
下水道事業特別会計		-	-	-	0.50	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.02	0.00
老人保健特別会計		-	-	-	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

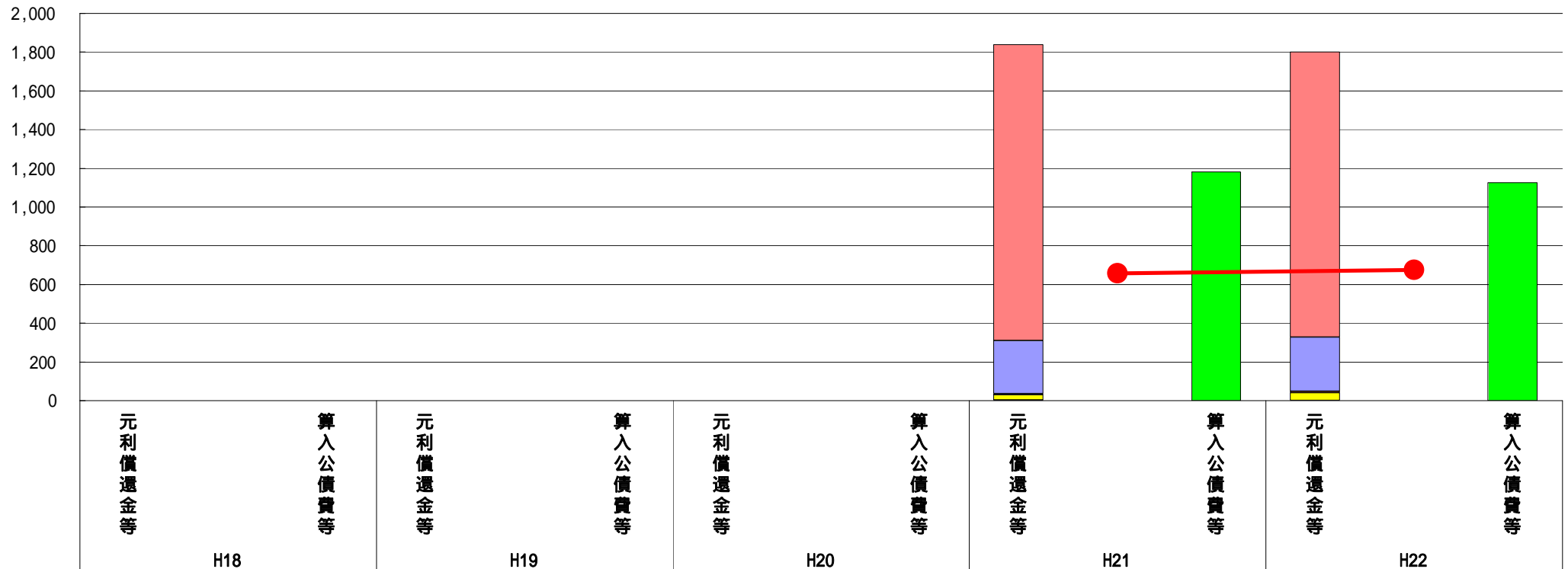
各会計とも赤字は発生していない。今後も健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道湧別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	-	1,530	1,474	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	275	281	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	6	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	27	41	
	一時借入金利子	-	-	-	2	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	-	1,182	1,126	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	-	658	676	

分析欄
 経年における構造の変化は見られないが、今後も算入のある公債の借入など計画的な借入により、元利償還金の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

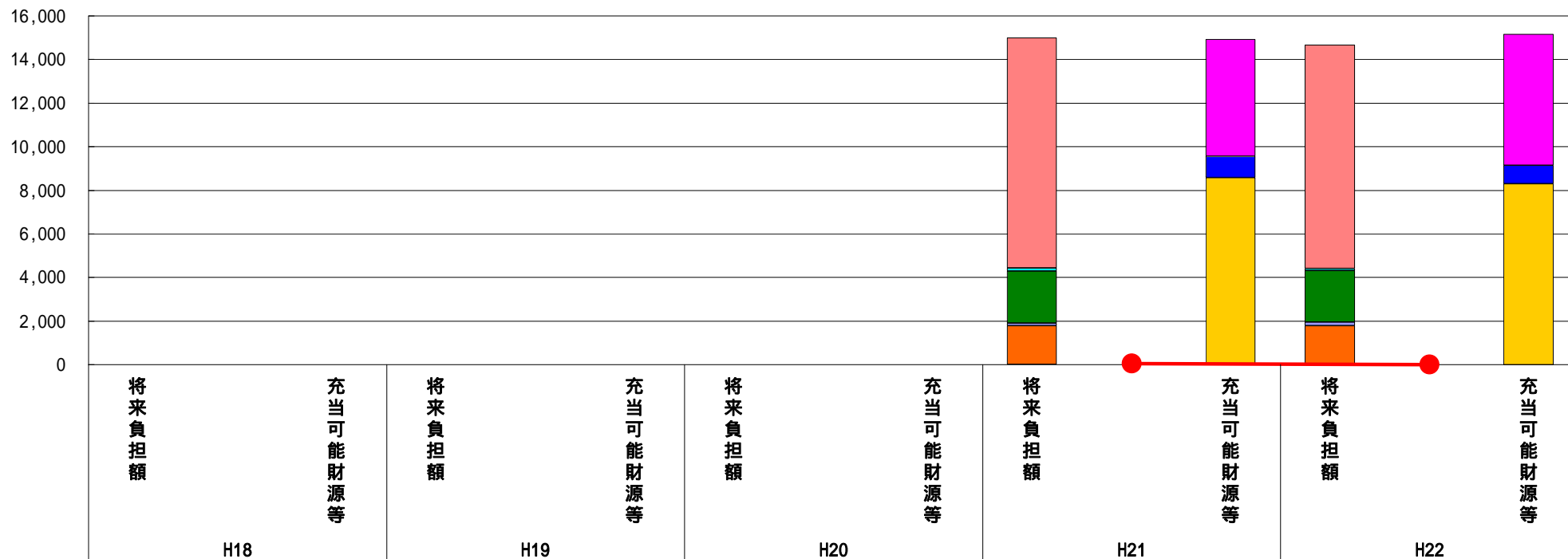
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道湧別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	-	10,561	10,265	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	129	94	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	2,398	2,360	
	組合等負担等見込額	-	-	-	117	169	
	退職手当負担見込額	-	-	-	1,780	1,771	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	-	5,374	6,025	
	充当可能特定歳入	-	-	-	981	842	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	8,572	8,285	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	58	494	

分析欄

将来負担額においては、地方債の現在高が大半を占めている。基準財政需要額算入のある起債の借入等計画的な借入により現在高の減少を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。